

ま え が き

金型や工作機械が含まれる資本財産業は、日本の最終耐久消費財の国際競争力を決定する産業であり、アジア地域において長い間日本の独壇場であった。しかし、1990年代後半から、おそらく1997年のアジア経済危機を境に、日本が資本財の独占的供給基地であるという状況に大きな変化が起こっている。それは、実は1990年代の初めから始まっていた変化であったが、アジア経済危機を契機に一挙に表面に現れたといっても過言ではない。具体的には、1998年を境に日韓の金型貿易は、日本側の赤字に転じた。韓国から輸入される安い金型は、品質もよく、日本企業の調達に耐えうるものであった。また中国は、日本企業の予想をはるかに超えた高い技術力を示し、日本の金型企業を慌てさせている。さらに韓国、台湾の各企業が一挙に中国に進出していることも日本企業に大きな圧力を与えている。とくに台湾企業の中国進出は、台湾の産業空洞化に拍車をかけているといわれつつも、台湾企業の世界戦略の一環としてあり、止みそうにない。

このように、日本が独占的に資本財を供給する基地であった状況に大きな地殻変動が起こり、アジアの産業配置図が変わろうとしている。日本は、アジア地域と金型・工作機械産業において垂直分業か、または水平分業かの戦略的選択を迫られている。

本書は、近年東アジアの資本財産業の競争力が向上している要因について技術革新を説明変数として分析しようとしている。競争力の序列が変化したとき、先発の日本企業にいかなる選択肢があるのかについて、棲み分けと国際分業を選択肢として取り上げている。国際分業は、新しい概念ではないが、本書は、ローカライズド・グローバリズム下における国際分業を、それぞれ自由に描けるビジネス・デザイン（設計）として取り上げている。

本書は、アジア経済研究所の平成13年度「韓国，台湾の金型産業における技術発展と国際競争力」および平成14年度「東アジア地域の資本財産業の技術発展と国際競争力—韓国，台湾，中国，日本—」（主査：水野順子，日本貿易振興会アジア経済研究所）研究会の成果，ならびに海外共同研究の成果を加えてまとめたものである。

台湾，韓国の共同研究機関と共同研究者は，以下のとおりである。

台湾工業技術研究院機械工業研究所

陳明豊（Chen Ming-Fong）Director, Global Affairs Office

江静愚（Jiang Jinq-Yu）Researcher

韓国機械研究院

李厚祥（Lee Husang）Dr.Eng. Director, Automation Research Dep.

崔斗善（Choi Doosun）Senior Research Scientist

本書を作成するために，日本，韓国，台湾の多くの金型，工作機械企業を訪問調査した。また，同時に韓国，台湾では金型産業のアンケート調査を実施し，全体の傾向を把握することに努めた。アンケートおよび企業訪問実施のために各工業会や関係者の方々に大変な御協力を頂いた。ここに記して深甚なる感謝の意を表する。

2003年10月15日

編 者